

議事 2 新たな「ぎふ農業・農村基本計画」の策定に向けた課題

近年の社会情勢の変化と課題

国などの新たな動き	今後の課題
<p>◇東日本大震災の経験</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎国土強靱化基本法の制定 (H25.12) ◎再生可能エネルギー特別措置法の制定 (H23.8) 	<ul style="list-style-type: none"> ○防災・減災対策の強化 ○再生可能エネルギーの活用
<p>◇国際的な経済連携協定等の進展</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎T P P 協定への参加 (H25.7) ◎日豪E P Aの発効 (H27.1) ◎訪日外客数の増加 (H25に1,000万人を初めて突破) 	<ul style="list-style-type: none"> ○国際化に対応できる農業づくり ○産地の構造改革 ○畜産の基盤強化 ○農畜水産物の輸出拡大 ○インバウンド対策
<p>◇地方創生に向けた動きの顕在化</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎少子高齢化による人口減少の進行 (H17から県人口の減少が続く) ◎「まち・ひと・しごと創生法」の制定 (H26.11) 	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな農業ビジネスの創出 ○都市と農村の交流促進 ○地方分権 (農地制度のあり方) ○人口減少への対応 ○高齢化・過疎化への対応
<p>◇国の農業政策の大転換</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎農林水産業・地域の活力創造プラン (H25.12決定、H26.6改訂) <ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理機構の創設 ・経営所得安定対策の見直し ・水田フル活用と米政策の見直し ・日本型直接支払制度の創設 ・農協等の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ○担い手への農地集積 ○農家所得の向上・安定化 ○麦・大豆・非主食用米の拡大 ○飼料用米の生産流通環境整備 ○農業の多面的機能の維持・発揮 ○農業の成長産業化 ○農協改革への対応
<p>◇食料・農業・農村基本計画の改定</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎食料自給率目標 <ul style="list-style-type: none"> ・食料自給率向上に向けた取組み、食料自給力指標の設定 ◎食料、農業及び農村に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策 <ul style="list-style-type: none"> ・食料の安定供給の確保に関する施策 (安全・安心、食育、6次産業化、輸出促進、食料安全保障、国際化) ・農業の持続的な発展に関する施策 (担い手育成、農地集積、経営安定、強靱化、生産・流通改革、環境) ・農村の振興に関する施策 (地域資源の活用、地域コミュニティ機能の発揮、都市農村交流促進) ・団体の再編整備等に関する施策 	<ul style="list-style-type: none"> ○食料自給率・食料自給力 (食料安全保障のあり方) ○医療、福祉との連携
<p>◇農林業センサス (2015年) の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎5年に一度、農業の詳細な実態が明らかに (H27.11速報値) 	<p>(現行計画の施策効果の測定)</p>
<p>◇日本の文化や製品に対する国際的評価の高まり</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎「和食」の世界無形文化遺産への登録 (H25.12) ◎「和紙」の世界無形文化遺産への登録 (H26.11) 	<ul style="list-style-type: none"> ○農畜水産物のブランド化 ○農畜水産物の輸出拡大 ○インバウンド対策
<p>◇清流の国ぎふづくりへの県民意識の高まり</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎県民会議による「清流の国ぎふ憲章」の制定 (H26.1) ◎「清流長良川の鮎」が世界農業遺産候補に選定 (H26.10) 	<ul style="list-style-type: none"> ○世界農業遺産を契機とした農村振興 ○里川システムの継承 ○岐阜のブランド化の推進

現計画の主な指標の実績と残された課題

主な目標指標と実績		指標の評価（現状）	残された課題
H21→H25	H25 実績 【指標達成率】		
1 売れる農畜産物づくり			
◆農業産出額		野菜や畜産の産出額が減少し、基準年より低下した。	○産地の構造改革 ○畜産の基盤強化 ○担い手の育成・確保
1,161 億円→1,320 億円	1,132 億円 【マイナス】		
◆水田利用率		主食用米の生産目標数量の大幅減少により作付転換が進んでいない。	○麦・大豆・非主食用米の拡大 ○飼料用米の生産流通環境整備
89%→94%	90% 【26%】		
◆えだまめ共販出荷量		担い手の高齢化等により栽培面積が減少し、基準年より低下した。	○産地の構造改革 (調整作業の共同化等)
1,157 t→1,300 t	977 t 【マイナス】		
2 戦略的な流通・販売			
◆飛騨牛年間輸出量		民間事業者が輸出を開始し、輸出量が増加した。	○農畜水産物の輸出拡大 ○農畜水産物のブランド化
10 頭→60 頭	237 頭 【454%】		
◆6次産業化による新たな加工食品		各種補助事業の活用により加工食品の開発が進んだ。	○新たな農業ビジネスの創出 ○消費者ニーズの把握
28 品→80 品	117 品 【171%】		
◆直売所販売額		大型直売所の販売額の増加等により順調に伸びている。	○地産地消の推進 ○直売所出荷者の育成・確保
108 億円→130 億円	127 億円 【86%】		
3 多様な担い手の育成・確保			
◆新規就農者数		就農相談から営農定着までの一貫した支援により新規参加が増加。	○就農支援体制の確立
0 人→400 人	218 人 【55%】		
◆担い手が担う水田の面積割合		米政策の見直し等に伴う組織化機運の低下や規模拡大意欲の低迷により計画どおり進んでいない。中山間地域など担い手不在地域がある。	○担い手への農地集積 ○集落営農の組織化・法人化 ○中山間地域農業の振興
32%→50%	39% 【41%】		
◆中山間地域の集落営農組織			
153 組織→200 組織	174 組織 【45%】		
4 魅力ある農村づくり			
◆獣害防護柵受益面積		国補助事業等の活用により防護柵の設置が進んだ。	○全地域での鳥獣害対策の実施
181ha→900ha	3,411ha 【449%】		
◆耕作放棄地解消面積		農地パトロール等による土地所有者への啓発により解消が進んだ。	○耕作放棄地の解消
0ha→350ha	496ha 【142%】		
◆農林漁業体験者数		魅力ある農村情報を継続的な発信が誘客に繋がった。	○岐阜のブランド化の推進
118 千人→150 千人	150 千人 【100%】		
◆防災マップ作成ため池数		国庫補助事業の活用により防災マップの作成が進んだ。	○防災・減災対策の強化
22 箇所→162 箇所	433 箇所 【294%】		
5 県民みんなで育む農業・農村			
◆食育推進ボランティアの食農体験活動		食育推進ボランティアの育成等が進んだ。	○食農教育の推進
156 回→193 回	191 回 【95%】		
◆農業参入した企業数		研修会により参入側と受入側双方の関心や理解が高まった。	○農業参入企業の掘り起こし・定着・誘致
18 法人→54 法人	72 法人 【150%】		
◆ぎふ一村一企業パートナーシップ運動		農村と企業のマッチングにより都市と農村との交流が進んだ。	○都市と農村の交流促進
8 件→18 件	15 件 【70%】		
◆環境保全向上活動に集落で取り組む協定面積		地域住民が一体となった農地や農村の環境保全活動が拡大した。	○農地の保全活動 ○多面的機能の維持・発揮
22,000ha→24,000ha	23,779ha 【89%】		